

オープン市場短信 (2010年12月)

2010.12.07

◆ 11月のCP市場動向

11月のCP新規発行額は約3兆9400億円となり、期落ち（約3兆800億円：当月発行分含む）を約9000億円上回る発行となった（除く、金融機関発行CP・ABC P）。事業法人主体に、賞与資金や納税手当ての為の季節要因による資金調達ニーズが高まり、下旬以降発行案件が増えた。月末残高は、前月比7221億円増加し15兆6488億円となった。

発行レートの推移としては、月初0.11%台前半で銘柄を問わず出合いがづいていたが、国庫短期証券プライマリーレート（3M物）の上昇（0.01%程度）する動きと発行増に伴い、引受側が慎重な姿勢をとったことから、月中を通じて緩やかに上昇する動きとなった。

11月の新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）が0.114%～0.117%、一般事業法人（a-1格）が0.114%～0.149%、その他金融銘柄（a-1格）は0.114%～0.140%であった。

【格付け別の発行レート】

11月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.112% ~ 0.139%	0.114% ~ 0.128%	0.113% ~ 0.117%
a-1(オペ適格)	0.114% ~ 0.140%	0.116% ~ 0.150%	0.114% ~ 0.149%
a-1+(リース銘柄)	0.114% ~ 0.125%	— ~ —	0.116% ~ 0.118%
a-1(リース銘柄)	0.115% ~ 0.135%	0.122% ~ 0.137%	0.118% ~ 0.140%
a-2	0.116% ~ ケ0.25	0.123% ~ ケ0.35	0.149% ~ ケ0.45

《CPオペ》

11月も買い現先オペ実施は見送られた。

《ABC P》

11月末のABC P発行残高は、前月比3077億円減少し約2兆513億円となった。また、前年同月比では約3564億円減少している。

ABC Pは、その発行減少に歯止めがかからず、11月末残は過去最低となっており、過去5年間で7割以上減少したこととなった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表資料から、業態別残高推移を見てみると、一般事業法人では、鉄鋼・電気機器・電力・ガスの増加が目立ち、多くの企業で前月比増となった。その他

金融法人は0.45%の微増。金融法人は4.48%減少し、ABC Pは13.88%と大幅減少した。

11月は野村総合研究所が初発行を行い、証券保管振替機構での発行登録企業は490社、既発行企業は延べ499社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	11月末残高	10月末残高	増減
一般事法	49,754	38,302	11,452
その他金融	54,663	54,418	245
金融機関	31,588	32,726	▲ 1,138
(政府系金融	30	200	▲ 170)
(銀行等	12,597	12,618	▲ 21)
(証券	18,961	19,908	▲ 947)
ABCP	20,513	23,820	▲ 3,307
計	156,518	149,266	7,252

(注:買入消却分含む)

《CP現先市場》

月中現先(S/N)レートは、レポレートに影響を受けやや不安定に推移し、0.11%台前半～0.12%台前半での出会いとなった。月後半、レポレートが上昇し、発行増もあって現先レートは更に強含みとなった。月越えのレートは0.15%～0.17%に上昇した。月中平均レートは、先月よりも若干上昇し0.119%弱であった。

◆ 12月のCP市場動向

12月中のCP償還額は約3兆5100億円で、前年同月の償還額(約3兆2300億円)を上回っている(除く、金融機関発行CP・ABC P)。今月も前月同様賞与手当て対応の発行が予想され、期落ち比発行増となり、月末残高は15兆円台後半～16兆円弱になると思われる。

今月の発行レートは、先月同様発行量・発行頻度の高い銘柄は、一般銘柄に比べやや強含み推移。一般銘柄では、年内物0.11%～0.12%前後、年越え物で0.11%台半ば～0.13%前後の動きを予想する。3月本決算越えの発行については、プレミアムは0.5BP程度しか生じていないが、今後も変化は無いだろう。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.13%前後～0.15%近辺を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

日銀は、“資産買入等の基金”による第1回目のCP等買入オペを、12月10日に1,000億円オファー(買入日:12月15日)する予定である。このオペ実行により、発行レートに対する影響が10日以降の入札に現れるか注目される所である。発行頻度の高い銘柄によっては、若干低下を予測する向きもある。

《CP 現先市場》

現先レートは、先月同様レポレート如何ではあるが 0.10%台~0.12%台でのレンジで推移すると思われる。

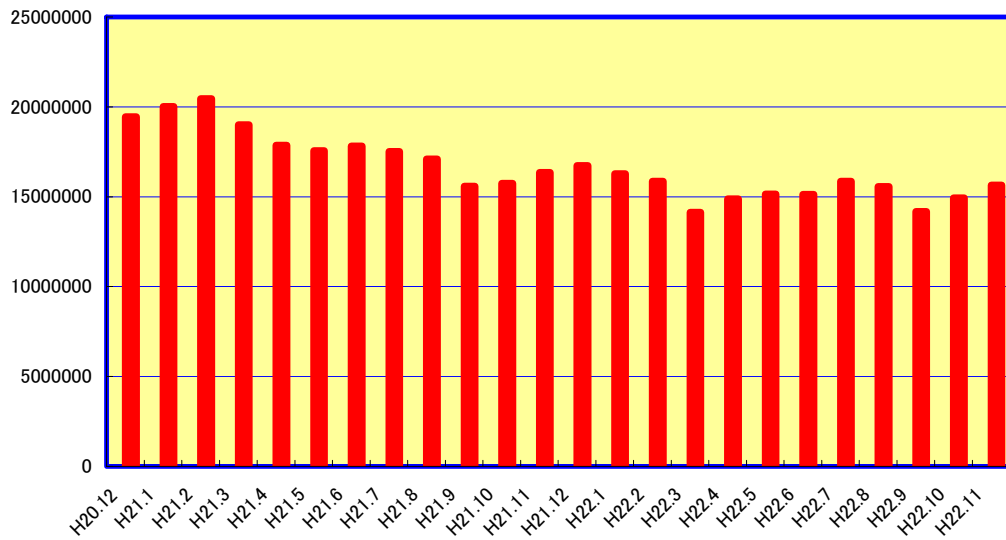
参考資料

短期社債月末残高 (H20年12月~H22年11月)

発行登録企業 : 490社 (発行実績あり 499社)

短期社債月末発行残高

(過去2年間の残高を表示)



11 月末発行残高ベスト 20

11月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

	発行企業名	11月末残高	10月末残高
1	三菱UFJリース	841,000	842,600
2	三井住友ファイナンス&リース	749,450	784,900
3	東京センチュリーリース	551,800	542,400
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	526,630	618,400
5	パナソニック株式会社	500,000	485,000
6	三菱UFJモルガンスタンレー証券	460,600	421,800
7	JXホールディングス	450,000	446,000
8	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	423,040	429,430
9	大和証券CM	394,700	374,200
10	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
11	新日本製鐵	337,000	261,000
12	興銀リース	329,200	331,400
13	みずほ証券	321,200	366,000
14	エイペックス・ファンディングコーポレーション	314,160	395,480
15	ジェイエフイーホールディングス	310,000	202,000
16	野村証券	304,700	380,700
17	オリックス	300,900	304,600
18	芙蓉総合リース	289,600	282,800
19	日興コーディアル証券	272,900	309,000
20	東芝	272,000	145,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会